

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東  
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 廣田 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け/ライブ配信)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	105,329	△1.1	10,057	△31.1	11,000	△25.3	8,725	△16.8
2021年12月期第1四半期	106,549	24.8	14,604	-	14,732	-	10,485	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 18,558百万円 (△11.9%) 2021年12月期第1四半期 21,056百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	47.67	47.63
2021年12月期第1四半期	57.30	57.24

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	367,713	162,224	44.0
2021年12月期	345,773	146,537	42.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 161,786百万円 2021年12月期 146,080百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	12.00	-	12.00	24.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	3.9	23,000	4.8	22,500	1.5	13,500	43.6	73.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	189,870,559株	2021年12月期	189,870,559株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	6,829,956株	2021年12月期	6,829,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	183,040,837株	2021年12月期 1 Q	182,988,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年5月11日（水）にライブ配信による機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催同日に当社ホームページ（[https://corp.asics.com/jp/investor\\_relations/library/financial\\_summary](https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(四半期連結貸借対照表関係) .....	11
(四半期連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
3. 補足情報 .....	14
(1) 地域別売上高 .....	14
(2) 在外子会社為替換算レート .....	14
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績に関する説明

#### 当第1四半期連結累計期間の主要な取組み

今期も、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）により様々な影響が懸念されますが、世界では社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進みつつあります。昨年の感染症による生産影響を受け、当第1四半期連結累計期間には商品不足が生じることは計画へ反映しておりました。各地での物流の混乱影響や、上海などでのロックダウン影響もありましたが、売上高は前年同期比並みで推移しました。但し、計画を過達しました。

そのような状況の中、ロシア・ウクライナ情勢をめぐる混乱が起きておりますが、アシックスのロシア・ウクライナ事業の規模は小さく、業績への影響は軽微でした。

#### ◇ デジタル

全世界におけるECの売上高は前年同期比13%増と引き続き伸長しました。OneASICS会員数は約580万人に増加し、前年に買収したオーストラリアのRegister Nowも貢献して、全世界での取り扱い大会数は前年の540から722へ増加しました。

下記の取組みを行いました。

①アシックスは、このたび、Zwift, Inc.（本社：米国カリフォルニア州、CEO：Eric Min 以下、Zwift（ズイフト））と、オンライン上でのより魅力的なランニング体験の創出を目指し、パートナーシップを締結しました。

取組みの第一弾として、2022年6月に「Zwift」のワークアウトメニューに、アシックス独自のランニングトレーニングプログラムを追加します。このプログラム参加者は、自身のアバターがアシックスの契約アスリートのアバターと一緒にトレーニングできるほか、アシックスの最新シューズを着用できる予定です。

②日本において、トライアスリートのパフォーマンス向上を目的に、さまざまな体験が得られる新しいサービス「ASICS Premium Triathlon Program（アシックスプレミアムトライアスロンプログラム）」を展開いたします。プログラム期間は3月14日から5月15日までを予定しております。

本プログラムは、トライアスロンスタンダードディスタンス（スイム1.5km・バイク40km・ラン10kmの合計51.5km）の完走経験者や、パフォーマンス向上に意欲のある方、ランニングパートに苦手意識のある方を対象としたプログラムです。こちらは、“なりたい自分になる”をサポートするもので、参加者の「成長・継続」につながる内容を軸としております。

#### ◇ パフォーマンスランニング

売上高は、前年の工場稼働停止による供給不足や物流の混乱が著しい中でも、北米、中華圏、オセアニアなどで前年同期比2桁増収し、計画以上に推移しました。また、成長市場として位置付けている東南・南アジアも前年同期比で32%超の増加でした。

下記の取組みを行いました。

①ランニングシューズ「GEL-NIMBUS 24」を発売

クッション性を重視したランニングシューズのロングセラーモデル「GEL-NIMBUS（ゲルニンバス）」シリーズから、よりソフトな履き心地を提供する最新モデル「GEL-NIMBUS 24」4品番を、2月から発売しました。こちらは、新たに開発したクッションフォーム材「FF BLAST PLUS（エフエフプラストプラス）」を採用し、軽量でやわらかなクッション性を実現しています。

②ランニングシューズ「GT-2000 10」を発売

スムーズなライディングとソフトな接地感を両立させたランニングシューズ「GT-2000 10（ジーティー2000 10）」2品番を、2月から発売しました。サブ4からサブ5（4時間から5時間未満の完走）を目指すランナーのほか、トップランナーのトレーニング用としてもおすすめの商品です。

足にかかる負担を軽減する機能を搭載し、多くのランナーをサポートしてきた「GT-2000」シリーズの最新作となり、今回はこれまでの優れたサポート性や快適性を残しつつ、着地から蹴り出しまでのスムーズな移行を追求し、スピードをより出しやすいモデルへと進化させました。

## ◇オニツカタイガー

オニツカタイガーは、上海などでのロックダウン影響が大きかった中華圏では減収となりましたが、中国に次ぐ成長市場である東南・南アジアでは売上高は14億円となり、前年同期比2倍超の増収となりました。

下記の取組みを行いました。

2022年2月に、ミラノファッションウィークにて、22年秋冬コレクションを発表しました。21年秋冬、22年春夏とデジタルショーにて発表してきましたが、今回はランウェイ形式によるフィジカルショーを行いました。加えて、寅年を記念した年間プロジェクト「Year Of Onitsuka Tiger」を実施しています。ブランドを象徴するアイコンであるトラをモチーフに、蕨沢靖氏とのコラボレーションを第一弾として発表しました。

## ◇サステナビリティ

サプライチェーンを通じて気候変動対策に取組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施していることが評価され、国際NPOであるCDPから上位企業8%が獲得する「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に3年連続で選定されました。

また、2022年春夏発売の新商品のうち、パフォーマンスランニングカテゴリーの95%以上にリサイクル材料を使用する取組みを行っていきます。

日本においては、商品購入時にお渡しするショルダーショッパー（肩掛けタイプのショッピングバッグ）にて、株式会社カネカ（以下「カネカ」）が開発した環境配慮型素材「カネカ生分解性ポリマーGreen Planet®」（以下「Green Planet」）を本体部分に採用したタイプを作製いたしました。「Green Planet」は、植物油などのバイオマスを原料とし、微生物発酵プロセスによって生産される100%植物由来の生分解性ポリマーです。自然界の海水や土壌に存在する微生物により分解され、最終的には炭酸ガスと水になります。こちらは、当社が協賛する国内のマラソン大会やスポーツイベントで当社商品を購入いただいた際にお渡ししていきます。

今後も引き続き、事業のあらゆる場面でサステナビリティに配慮した取組みを推進し、持続可能な社会の実現に向け、さらなる貢献に努めます。

## ◇ROAツリーマネジメント

中期経営計画の目標指標の一つであるROAですが、円安による在庫の増加や物流混乱による洋上在庫の増加などもあり、ROAは前年同期比で12.4%から9.8%と約3%低下しました。但し、前期比では2.8%から約7%向上しました。

また、CCCは前年同期比で162日から165日と3日間の悪化、前期比は134日から31日間の悪化となりました。

$$\text{ROA（年率換算）} = \frac{\text{2022年12月期第1四半期純利益}}{\text{（2021年12月期期末総資産} + \text{2022年12月期第1四半期末総資産）} \div 2} \times 4$$

## ①売上高

北米地域は好調に推移したものの、一部工場の稼働停止などによる生産混乱の影響が残ったこともあり、売上高は105,329百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。

## ②売上総利益

上記減収の影響により、52,601百万円と前年同期比1.1%の減益となりました。

## ③営業利益

上記減収の影響に加え、支払手数料の増加などにより10,057百万円と前年同期比31.1%の減益となりました。

## ④経常利益

上記減収減益の影響などにより、11,000百万円と前年同期比25.3%の減益となりました。

## ⑤親会社株主に帰属する四半期純利益

上記減収減益の影響などにより、8,725百万円と前年同期比16.8%の減益となりました。

カテゴリ別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、一部カテゴリについて算出方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間の実績を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリ)	売上高			カテゴリ利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	54,468	58,779	4,311	14,356	13,285	△1,070
コアパフォーマンススポーツ	13,570	10,223	△3,346	3,055	1,540	△1,515
スポーツスタイル	8,846	8,117	△728	1,696	1,345	△351
アパレル・エキップメント	8,733	8,733	0	581	175	△406
オニツカタイガー	9,879	8,735	△1,143	2,040	1,852	△187

① パフォーマンスランニング

売上高は、日本を除く全ての地域で好調に推移し、58,779百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率の低下などにより、13,285百万円と前年同期比7.5%の減益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、一部工場の稼働停止などの影響により、10,223百万円と前年同期比24.7%の減収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記減収の影響などにより、1,540百万円と前年同期比49.6%の減益となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、一部工場の稼働停止などの影響により、8,117百万円と前年同期比8.2%の減収となりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率は改善したものの、上記減収の影響などにより、1,345百万円と前年同期比20.7%の減益となりました。

④ アパレル・エキップメント

売上高は、日本を除く全ての地域で好調に推移し、8,733百万円と前年同期比並みとなりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の増加により、175百万円と前年同期比69.9%の減益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、上海などでのロックダウンの影響を受け、中華圏地域が減収したことにより、8,735百万円と前年同期比11.6%の減収となりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率は改善したものの、上記減収の影響などにより、1,852百万円と前年同期比9.2%の減益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本地域

売上高は、全カテゴリが低調であったことにより、26,933百万円と前年同期比11.7%の減収となりました。

セグメント利益につきましては、上記減収の影響などにより、1,447百万円と前年同期比42.6%の減益となりました。

② 北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調であったことにより、21,112百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。

セグメント損失につきましては、物流費の高騰による粗利益率の悪化やEC売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより774百万円となりました。

③ 欧州地域

売上高は、スポーツスタイルやオニツカタイガーが低調であったことにより、30,894百万円と前年同期比0.7%の減収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の悪化や広告宣伝費の増加などにより、4,052百万円と前年同期比26.3%の減益となりました。

## ④ 中華圏地域

売上高は、パフォーマンスランニングが好調であったものの、オニツカタイガーが低調であったことにより、13,579百万円と前年同期比並みとなりました。

セグメント利益につきましては、ホールセールやリテール向け商品の粗利益率の改善などにより、3,621百万円と前年同期比4.3%の増益となりました。

## ⑤ オセアニア地域

売上高は、パフォーマンスランニングを除く全てのカテゴリーが低調だったことにより、7,364百万円と前年同期比4.1%の減収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の改善などにより、1,447百万円と前年同期比2.2%の増益となりました。

## ⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調であったことにより、3,641百万円と前年同期比45.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、629百万円と前年同期比280.6%の大幅増益となりました。

## ⑦ その他地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調であったことにより、9,227百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、715百万円と前年同期比73.9%の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産367,713百万円（前連結会計年度末比6.3%増）、負債の部合計205,488百万円（前連結会計年度末比3.1%増）、純資産の部合計162,224百万円（前連結会計年度末比10.7%増）でした。

## ①流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、260,187百万円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。

## ②固定資産

ソフトウェアの増加などにより、107,525百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

## ③流動負債

支払手形及び買掛金の増加などにより、93,732百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。

## ④固定負債

繰延税金負債の増加などにより、111,756百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。

## ⑤純資産

為替換算調整勘定の増加などにより、162,224百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## (4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染により、当社グループの国内外の直営店舗・商業施設での臨時休業や時短営業、外出自粛による来店客数の減少等、引き続き当社経済活動に影響を及ぼしております。

新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、感染症が今後長期化した場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,298	69,117
受取手形及び売掛金	50,135	72,278
商品及び製品	79,155	96,514
仕掛品	297	160
原材料及び貯蔵品	594	2,278
その他	19,123	22,531
貸倒引当金	△2,471	△2,693
流動資産合計	243,133	260,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,056	36,658
減価償却累計額	△22,736	△23,380
建物及び構築物(純額)	13,320	13,277
機械装置及び運搬具	5,267	5,575
減価償却累計額	△3,334	△3,587
機械装置及び運搬具(純額)	1,933	1,988
工具、器具及び備品	30,201	32,305
減価償却累計額	△27,313	△28,272
工具、器具及び備品(純額)	2,888	4,033
土地	5,747	5,788
リース資産	7,443	7,635
減価償却累計額	△4,616	△4,799
リース資産(純額)	2,826	2,836
建設仮勘定	675	209
有形固定資産合計	27,391	28,133
無形固定資産		
のれん	2,856	2,918
ソフトウェア	8,422	17,197
使用権資産	23,960	23,478
その他	11,604	4,175
無形固定資産合計	46,843	47,769
投資その他の資産		
投資有価証券	10,219	11,088
長期貸付金	41	37
繰延税金資産	8,509	10,073
その他	10,825	11,659
貸倒引当金	△1,189	△1,237
投資その他の資産合計	28,404	31,622
固定資産合計	102,640	107,525
資産合計	345,773	367,713



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,459	39,771
短期借入金	5,200	—
リース債務	8,173	8,355
未払費用	25,500	19,189
未払法人税等	4,328	4,812
未払消費税等	1,729	2,407
返品調整引当金	277	—
賞与引当金	460	1,432
資産除去債務	73	89
その他	11,495	17,673
流動負債合計	87,699	93,732
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	2,500	2,500
リース債務	24,600	24,065
繰延税金負債	1,471	2,254
退職給付に係る負債	7,330	7,240
資産除去債務	1,544	1,656
その他	4,089	4,039
固定負債合計	111,536	111,756
負債合計	199,235	205,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,571	15,571
利益剰余金	110,205	116,073
自己株式	△10,018	△10,019
株主資本合計	139,731	145,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,332
繰延ヘッジ損益	4,923	6,345
為替換算調整勘定	△193	7,691
退職給付に係る調整累計額	△211	△181
その他の包括利益累計額合計	6,349	16,188
新株予約権	313	300
非支配株主持分	143	137
純資産合計	146,537	162,224
負債純資産合計	345,773	367,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	106,549	105,329
売上原価	53,176	52,727
返品調整引当金戻入額	128	—
返品調整引当金繰入額	309	—
売上総利益	53,191	52,601
販売費及び一般管理費	※1 38,587	※1 42,543
営業利益	14,604	10,057
営業外収益		
受取利息	59	143
受取配当金	4	8
為替差益	—	37
補助金収入	579	831
その他	331	512
営業外収益合計	974	1,533
営業外費用		
支払利息	403	457
為替差損	84	—
譲渡制限付株式関連費用	179	—
その他	178	133
営業外費用合計	846	590
経常利益	14,732	11,000
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	18	1
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	55	9
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	34	—
割増退職金	※2 9	—
店舗休止等損失	※3 490	—
賃貸借契約解約損	—	46
特別損失合計	592	59
税金等調整前四半期純利益	14,161	10,943
法人税等	3,672	2,234
四半期純利益	10,489	8,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,485	8,725

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	10,489	8,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	502
繰延ヘッジ損益	4,483	1,422
為替換算調整勘定	5,337	7,895
退職給付に係る調整額	38	30
その他の包括利益合計	10,567	9,850
四半期包括利益	21,056	18,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,040	18,564
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

## ① 製商品の販売に係る収益認識

製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

## ② 値引およびリベートに係る収益認識

将来の売上値引およびリベートが見込まれる商品について、従来は、売掛金の消滅を認識しておりましたが、返金負債を計上する方法に変更しております。返金負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## ③ 返品に係る収益認識

従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## ④ 有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は500百万円減少し、売上原価は508百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は676百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

## (追加情報)

## (会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症により、当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは一部の直営店舗、得意先店舗の時短営業、外出自粛による来店数の減少などにより、新型コロナウイルス感染症の影響は現時点においても継続しておりますが、当社グループの業績は2023年以降に本格的に回復するという仮定を置いております。

当第1四半期連結累計期間における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、現時点において入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	204,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	5,200百万円	一百万円
差引額	199,300百万円	204,500百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、前第1四半期連結累計期間95百万円、当第1四半期連結累計期間15百万円を販売費及び一般管理費から直接控除しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	4,131百万円	4,156百万円
広告宣伝費	5,525百万円	5,575百万円
支払手数料	5,576百万円	6,381百万円
貸倒引当金繰入額	231百万円	63百万円
従業員賃金給料	9,777百万円	11,151百万円
賞与引当金繰入額	824百万円	1,153百万円
退職給付費用	263百万円	265百万円
賃借料	2,932百万円	2,889百万円
減価償却費	2,903百万円	3,587百万円

※2 割増退職金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)  
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

※3 店舗休止等損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)  
新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大の配慮から、北米・欧州・南米などにおいて、一部直営店を臨時休業致しております。休業期間中に発生した直営店の固定費(人件費・減価償却費など)を、店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から123百万円直接控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	24,480	18,818	31,119	13,572	7,678	2,506	7,470	105,645	903	106,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,004	2	1	0	—	—	30	6,040	△6,040	—
計	30,485	18,820	31,121	13,572	7,678	2,506	7,501	111,685	△5,136	106,549
セグメント利益又は損失	2,522	473	5,496	3,470	1,416	165	411	13,955	648	14,604

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	18,259	21,112	30,890	13,576	7,364	3,641	9,225	104,070	1,258	105,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,673	—	4	2	—	—	1	8,682	△8,682	—
計	26,933	21,112	30,894	13,579	7,364	3,641	9,227	112,753	△7,423	105,329
セグメント利益又は損失	1,447	△774	4,052	3,621	1,447	629	715	11,138	△1,080	10,057

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
24,958	19,185	31,749	13,652	17,003	106,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
18,919	21,712	31,606	13,593	19,498	105,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2021年12月期第1四半期 (円)	106.15	128.04	16.32	81.63	79.67
2022年12月期第1四半期 (円)	117.01	131.42	18.43	84.80	86.46
増減 (円)	10.86	3.38	2.11	3.17	6.79
増減比 (%)	10.2	2.6	12.9	3.9	8.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

## (3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	-	1.7	△3.2	△11.0	△7.8	35.5	14.9
	(邦貨)	△11.7	12.2	△0.7	0.0	△4.1	45.3	23.0
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	-	-	△28.1	△7.4	△1.8	252.0	56.3
	(邦貨)	△42.6	-	△26.3	4.3	2.2	280.6	73.9
セグメント利益率 (%)		5.4	△3.7	13.1	26.7	19.7	17.3	7.7